

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	285,319	389,361	447,222
経常利益(百万円)	32,657	49,210	63,395
四半期(当期)純利益(百万円)	10,805	31,110	25,477
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11,208	24,572	24,183
純資産額(百万円)	251,624	280,535	264,483
総資産額(百万円)	458,971	501,118	468,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	42.75	123.21	100.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	55.9	56.3

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.66	47.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第115期連結会計年度において、M.W.Kellogg Limitedは、保有株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から除外しているが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。
第116期第1四半期連結会計期間において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散したため、連結の範囲から除外している。
第116期第2四半期連結会計期間において、重要性が増したためJGC Gulf International Co. Ltd.を連結の範囲に含めている。
- 4 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次の通りです。

<総合エンジニアリング事業>

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス(株)が、平成23年4月1日に、当社の連結子会社である日揮工事(株)を吸収合併し、合併後の当該連結子会社の商号を日揮プラントソリューション(株)としております。また、第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、JGC Gulf International Co. Ltd.を連結の範囲に含めております。

<触媒・ファイン事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は次のとおりです。

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	変更点
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の 製造に関する技術	平成24年1月25日まで	平成元年6月	契約期間 延長

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあった中で、各種政策効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しております。世界経済は、欧州の政府債務危機による金融システム不安および金融資本市場への影響等を要因とした景気の下振れリスクが残るなど、依然として不透明な状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行され、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトなども計画されております。また、アジア・オセアニア地域では、日本をはじめ韓国、台湾に加えて、中国およびインドなどにおいても今後ますますLNG需要の増加が期待されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	389,361	36.5	318,987	42.3
営業利益	46,811	34.5	38,278	44.2
経常利益	49,210	50.7	43,324	50.6
四半期純利益	31,110	187.9	27,481	192.1

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	128,208	58.8	106,070	68.3
国内	89,822	41.2	49,284	31.7
合計	218,030	100.0	155,354	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正および新規連結による増加を加え、連結受注残高1兆188億円、単体受注残高9,461億円となりました。

なお当社は、本年1月13日付で発表したとおり、豪州・LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました（連結受注高約60億米ドル）。これにより期初発表した平成24年3月期通期連結目標額5,500億円は達成いたしました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東・北アフリカや北米・中南米、東南アジア・オセアニア地域を中心に積極的に受注活動に取り組んでおります。その結果、平成23年6月、当社の子会社である日揮プラントソリューション㈱およびPT. JGC INDONESIAがインドネシア国内における電解設備の能力増強工事を共同受注したほか、同年8月、当社はアルジェリアにおいて原油処理プラントの建設プロジェクトを受注いたしました。当第3四半期連結会計期間では、当社はベネズエラにおいて重質油処理プラントの詳細設計、調達支援、建設監理業務を受注いたしました。海外子会社では、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd.が、バーレーンにおいてガス圧縮プラントのEPC業務を受注いたしました。

投資ビジネスでは、当第3四半期連結会計期間において、国際石油開発帝石㈱と共同で設立するカナダ・ブリティッシュ・コロンビア州法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じて、カナダの石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するカナダ・ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス鉱区の権益取得について基本合意に至りました。また、当社は、中国において日中両国の大手金融機関などと提携し、中国の省エネ・環境保護関連のベンチャー企業への資本性資金の供給を実施する日中省エネ環境ファンド組成の方針を決定し、関係者間で覚書を締結しました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、第2四半期連結累計期間において、水素化処理触媒の国内・輸出案件およびエコカー用二次電池正極材などの需要増加によって、収益を伸ばしました。

当第3四半期連結会計期間については、触媒事業の石油精製触媒分野では、FCC触媒の主要原料であるレアアース価格が昨夏をピークに下落に転じたことを受け、原料価格も落ち着きを取り戻しつつあるものの、競争環境は厳しさが増しております。ケミカル触媒分野においては、新興国市場向け需要が牽引し堅調に推移しました。ファイン事業では、米国・欧州の景気低迷、タイ洪水等の影響によりハードディスク用研磨材および大型液晶テレビパネル材料等の需要が減速しております。一方、化粧品およびオプト材料等については中国・韓国市場向け需要が徐々に拡大しております。また、エコカー用二次電池正極材については、対象車種の在庫調整および競争激化により市場環境は厳しさが増しておりますが、現行品の改良・コストダウンによる収益確保に努めるほか、次世代品の開発・商品化のスピードアップを図ってまいります。

その他の事業

その他の事業では、平成23年6月、JGC Energy Development (USA) Inc.が米国においてシェールオイル権益の売買契約を締結し、シェールオイルの本格的な生産・開発事業への参画を果たしたことに続き、同年8月、同社が参画する米国天然ガス探鉱事業において、ガス層の発見に成功、平成24年初めの生産開始を予定しております。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	353,334	39.0	31,597	25.9	4,429	27.5
営業利益または損失()	41,300	32.9	5,926	77.4	481	-

(注) その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前第3四半期連結累計期間において営業利益を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は35億56百万円(消費税等は含まない)です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	79	377	203	252
石油精製関係	19,106	22,183	23,536	17,753
LNG関係	27,812	1,290	4,647	24,454
化学関係	8,631	17,412	11,503	14,540
発電・原子力・新エネルギー関係	16,876	14,570	13,253	18,193
生活関連・一般産業設備関係	35,045	17,076	16,493	35,629
環境・社会施設・情報技術関係	19,464	13,283	7,254	25,493
その他	1,201	3,627	1,383	3,445
計	128,216	89,822	78,275	139,763
海外				
石油・ガス・資源開発関係	597,576	49,067	153,763	492,880
石油精製関係	44,661	34,585	9,753	69,493
LNG関係	313,372	24,457	67,909	269,920
化学関係	32,366	9,663	27,095	14,934
発電・原子力・新エネルギー関係	2,672	4,520	4,164	3,029
生活関連・一般産業設備関係	32,903	1,274	13,907	20,269
環境・社会施設・情報技術関係	67	130	32	165
その他	6,761	4,507	2,861	8,407
計	1,030,381	128,208	279,488	879,101
総合エンジニアリング事業	1,156,695	211,565	353,334	1,014,926
その他の事業	1,902	6,464	4,429	3,938
計	1,158,598	218,030	357,763	1,018,864
触媒・ファイン事業	-	-	31,597	-
合計	1,158,598	218,030	389,361	1,018,864

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	新規連結による 増加 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	31,425	179	14,491	17,113
石油精製関係	1,421	29	297	1,153
LNG関係	10,237	44	-	10,281
化学関係	6,088	345	16	6,417
発電・原子力・新エネルギー関係	729	1,975	5	2,699
生活関連・一般産業設備関係	804	7,722	0	6,918
環境・社会施設・情報技術関係	-	1	-	1
その他	248	12	0	259
計	50,955	5,135	14,811	31,007
総合エンジニアリング事業	51,014	5,143	14,811	31,058
その他の事業	59	8	-	51

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,559,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,298,000	251,298	同上
単元未満株式	普通株式 1,195,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,298	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が626株含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大 手町2丁目2-1	6,559,000	-	6,559,000	2.53
計	-	6,559,000	-	6,559,000	2.53

(注) 平成23年12月31日現在の自己株式数は、6,566,329株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	エンジニアリング 本部長	常務取締役兼 情報システム統括 担当役員（CIO）	エンジニアリング 本部長	三浦 秀秋	平成23年7月1日
常務取締役兼 財務統括担当 役員（CFO）	経営統括本部長	常務取締役兼 財務統括担当 役員（CFO）	財務本部長	佐藤 雅之	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	172,780
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	83,783
有価証券	30,000	15,000
未成工事支出金	14,616	35,137
商品及び製品	5,279	6,406
仕掛品	1,613	3,450
原材料及び貯蔵品	2,839	3,302
未収入金	7,234	8,849
繰延税金資産	10,239	12,486
その他	7,038	7,587
貸倒引当金	100	70
流動資産合計	319,464	348,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,784	58,450
機械、運搬具及び工具器具備品	46,341	48,283
土地	26,459	26,418
リース資産	863	866
建設仮勘定	820	2,372
その他	1,495	1,535
減価償却累計額	70,130	73,435
有形固定資産合計	64,633	64,491
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	3,253
その他	1,699	6,554
無形固定資産合計	4,639	9,808
投資その他の資産		
投資有価証券	66,114	62,740
長期貸付金	17,498	16,398
繰延税金資産	10,303	11,973
その他	2,243	2,362
貸倒引当金	16,395	15,371
投資その他の資産合計	79,764	78,104
固定資産合計	149,038	152,403
資産合計	468,502	501,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	68,162
短期借入金	14,438	1,119
未払法人税等	18,710	8,313
未成工事受入金	25,818	73,781
完成工事補償引当金	312	1,937
工事損失引当金	525	1,811
賞与引当金	6,830	3,781
役員賞与引当金	193	135
その他	36,701	31,783
流動負債合計	174,293	190,825
固定負債		
長期借入金	6,623	7,518
退職給付引当金	14,283	13,731
役員退職慰労引当金	339	314
繰延税金負債	249	207
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,710
その他	4,447	4,274
固定負債合計	29,726	29,757
負債合計	204,019	220,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,602
利益剰余金	224,346	247,288
自己株式	6,168	6,242
株主資本合計	267,292	290,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	357
繰延ヘッジ損益	2,519	735
土地再評価差額金	6,553	6,508
為替換算調整勘定	2,612	3,247
その他の包括利益累計額合計	3,309	10,134
少数株主持分	499	510
純資産合計	264,483	280,535
負債純資産合計	468,502	501,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	285,319	389,361
売上原価	237,158	328,369
売上総利益	48,160	60,992
販売費及び一般管理費	13,364	14,180
営業利益	34,795	46,811
営業外収益		
受取利息	428	788
受取配当金	1,874	3,008
固定資産賃貸料	503	497
持分法による投資利益	1,632	646
その他	190	561
営業外収益合計	4,629	5,503
営業外費用		
支払利息	498	430
為替差損	5,834	2,324
固定資産賃貸費用	284	240
その他	149	109
営業外費用合計	6,767	3,104
経常利益	32,657	49,210
特別利益		
固定資産売却益	24	111
貸倒引当金戻入額	66	-
その他	10,619	12
特別利益合計	10,711	123
特別損失		
固定資産売却損	12	28
固定資産除却損	57	52
投資有価証券売却損	3	44
投資有価証券評価損	178	208
その他	20,241	15
特別損失合計	20,493	350
税金等調整前四半期純利益	22,874	48,983
法人税等	11,803	17,604
少数株主損益調整前四半期純利益	11,071	31,379
少数株主利益	265	269
四半期純利益	10,805	31,110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,071	31,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,049	2,979
繰延ヘッジ損益	1,275	3,254
土地再評価差額金	-	62
為替換算調整勘定	318	635
持分法適用会社に対する持分相当額	1,229	0
その他の包括利益合計	137	6,807
四半期包括利益	11,208	24,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,942	24,302
少数株主に係る四半期包括利益	265	269

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、日揮工事(株)は日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併(合併後の商号：日揮プラントソリューション(株))により解散したため、連結の範囲から除外している。また、第2四半期連結会計期間より、JGC Gulf International Co. Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	4,936 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	4,881 (48,467千EUR)
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Algeria S.p.A	2,296 (2,200,000千DZD) (737千EUR)
JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	996 (12,816千US\$)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J.S.C	466 (6,000千US\$)
Taweelah Asia Power Company P. J.S.C	498 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company	204 (2,625千US\$)
その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	426 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)
計	18,446	計	14,207
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、 DZD：アルジェリアディナール、 VND：ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(EUR：ユーロ、DZD：アルジェリアディナール、 US\$：米ドル、AU\$：オーストラリアドル)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	5,430百万円	5,377百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	254,106	25,103	279,210	6,108	285,319	-	285,319
セグメント間の内部 売上高または振替高	12	7	19	3,510	3,530	3,530	-
計	254,119	25,111	279,230	9,619	288,849	3,530	285,319
セグメント利益	31,067	3,341	34,409	322	34,731	63	34,795

(注)1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	353,334	31,597	384,932	4,429	389,361	-	389,361
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	231	272	3,476	3,749	3,749	-
計	353,375	31,829	385,205	7,905	393,110	3,749	389,361
セグメント利益または 損失()	41,300	5,926	47,227	481	46,745	66	46,811

(注)1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円75銭	123円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,805	31,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,805	31,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,733	252,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日揮株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。